



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東
コード番号 5019 URL <https://www.idemitsu.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木藤 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部IR室長 (氏名) 茂木 大輔 TEL 03-3213-9307
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,818,922	△17.5	44,871	△80.8	57,759	△76.4	45,406	△74.7
2023年3月期第1四半期	2,204,695	69.3	233,633	109.9	244,992	98.2	179,321	102.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 53,938百万円 (△71.8%) 2023年3月期第1四半期 191,526百万円 (69.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	156.49	—
2023年3月期第1四半期	603.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,696,066	1,643,275	34.7
2023年3月期	4,865,370	1,629,308	33.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,629,488百万円 2023年3月期 1,614,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年3月期	—				
2024年3月期（予想）		60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300,000	△12.2	140,000	△50.4	150,000	△53.3	100,000	△60.6	341.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	297,864,718株	2023年3月期	297,864,718株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	12,489,809株	2023年3月期	4,859,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	290,152,506株	2023年3月期1Q	297,302,757株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の国内の主な石油製品需要は、航空機向けは増加しましたが、2020年以降のコロナ禍における需要減からの回復が一服し、揮発油などその他主燃料は前年並みとなりました。

原油価格は、OPECプラスによる減産延長や追加減産の公表はあったものの影響は限定的であり、米国の長期金利引き上げ継続見通しによる景気減速懸念等により下落基調で推移しました。この結果、ドバイ原油価格の4～6月平均は前年同期比30.3ドル／バレル下落の77.8ドル／バレルとなりました。

ドル円の為替相場は、米国の連続利上げに対し日本は金融緩和政策を維持しており、日米金融政策の差を背景に円安が進行しました。この結果、対ドル円相場の4～6月平均は1ドル137.4円となりました。

(原油価格、為替レート of の状況)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
ドバイ原油 (ドル／バレル)	108.1	77.8	△30.3	△28.0%
為替レート (円／ドル)	129.6	137.4	+7.8	+6.0%

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、原油価格が下落したことなどにより1兆8,189億円（前年同期比△17.5%）となりました。

営業利益は、燃料油セグメントにおける前年度の原油価格の上昇に伴う在庫評価影響の反転や輸出マージン悪化等により、449億円（前年同期比△80.8%）となりました。

営業外損益は、ほぼ前年並みの129億円（前年同期比+13.5%）の利益となりました。その結果、経常利益は578億円（前年同期比△76.4%）となりました。

特別損益は、前年度の国内子会社等の固定資産売却益計上の反動などにより、15億円（前年同期比△82.9%）の利益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、税金等調整前四半期純利益の減少により144億円（前年同期比△80.7%）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は454億円（前年同期比△74.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社が3月であるため、当第1四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は2023年1月～3月期、国内子会社は2023年4月～6月期の業績を反映しています。

セグメント別売上高

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油	17,542	14,229	△3,313	△18.9%
基礎化学品	1,877	1,266	△611	△32.5%
高機能材	1,204	1,223	+19	+1.6%
電力・再生可能エネルギー	364	322	△41	△11.4%
資源	1,054	1,142	+88	+8.3%
その他	6	7	+1	+16.4%
合計	22,047	18,189	△3,858	△17.5%

セグメント別利益又は損失(△) (営業損益+持分法投資損益)

(単位: 億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			増減額	増減率
燃料油 (在庫評価影響除き)	2,166 (574)	137 (184)	△2,029 (△390)	△93.7% (△67.9%)
基礎化学品	81	△14	△95	—
高機能材	33	55	+22	+68.4%
電力・再生可能エネルギー	△37	△5	+32	—
資源	317	404	+87	+27.5%
その他	0	0	△0	△12.8%
調整額	△119	△51	+68	—
合計 (在庫評価影響除き)	2,441 (849)	527 (574)	△1,914 (△275)	△78.4% (△32.4%)

[燃料油セグメント]

燃料油セグメントの売上高は、原油価格の下落や販売数量が減少したことなどにより1兆4,229億円(前年同期比△18.9%)となりました。セグメント損益は、前年度の在庫評価影響や輸出マージンの悪化および前年度のプラスのタイムラグの減少による国内製品マージンの縮小などにより137億円(前年同期比△93.7%)となりました。

[基礎化学品セグメント]

基礎化学品セグメントの売上高は、ナフサ価格の下落や販売数量が減少したことなどにより1,266億円(前年同期比△32.5%)となりました。セグメント損益は、定期修繕による販売数量の減少や経費の増加などにより△14億円(前年同期比△95億円)となりました。

[高機能材セグメント]

高機能材セグメントの売上高は、1,223億円(前年同期比+1.6%)となり、セグメント損益は、潤滑油事業におけるマイナスのタイムラグ解消などにより55億円(前年同期比+68.4%)となりました。

[電力・再生可能エネルギーセグメント]

電力・再生可能エネルギーセグメントの売上高は、322億円(前年同期比△11.4%)となりました。セグメント損益は、電力事業における自社電源での供給・販売を基本とした取り組みによる収益改善などがありましたが△5億円(前年同期比+32億円)となりました。

[資源セグメント]

(石油・天然ガス開発事業・地熱事業)

石油・天然ガス開発事業・地熱事業は、売上高は生産数量の増加などにより101億円(前年同期比+21.7%)となり、セグメント損益は、操業費用の増加などにより57億円(前年同期比△13.1%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、生産数量は減少し、また市況は下落基調であったものの、販売価格とのタイムラグによる増益や為替影響などにより、売上高は1,041億円(前年同期比+7.2%)となり、セグメント損益は、347億円(前年同期比+38.1%)となりました。

以上の結果、資源セグメント合計の売上高は、1,142億円(前年同期比+8.3%)、セグメント損益は、404億円(前年同期比+27.5%)となりました。

[その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、7億円(前年同期比+16.4%)となり、セグメント損益は、0億円(前年同期比△12.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明
要約連結貸借対照表

(単位：億円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
流動資産	27,321	25,555	△1,766
固定資産	21,333	21,406	+73
資産合計	48,654	46,961	△1,693
流動負債	21,640	19,814	△1,825
固定負債	10,721	10,713	△7
負債合計	32,361	30,528	△1,833
純資産合計	16,293	16,433	+140
負債純資産合計	48,654	46,961	△1,693

①資産の部

資産合計は、販売数量の減少などによる売掛債権の減少等により、4兆6,961億円（前期末比△1,693億円）となりました。

②負債の部

負債合計は、買掛金の減少やコマーシャル・ペーパーの減少等により、3兆528億円（前期末比△1,833億円）となりました。

③純資産の部

純資産合計は、自己株式の取得による減少217億円や配当金の支払い176億円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益454億円の計上などにより、1兆6,433億円（前期末比+140億円）となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の33.2%から34.7%へ1.5ポイント改善しました。また当四半期末のネットD/Eレシオは0.8（前期末：0.9）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月9日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,192	133,679
受取手形及び売掛金	841,798	640,179
棚卸資産	1,308,570	1,301,272
未収入金	319,483	300,146
その他	157,757	180,713
貸倒引当金	△733	△521
流動資産合計	2,732,068	2,555,469
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	265,024	267,357
土地	755,014	754,185
その他（純額）	369,975	361,545
有形固定資産合計	1,390,013	1,383,088
無形固定資産		
のれん	140,481	138,144
その他	149,753	147,358
無形固定資産合計	290,235	285,503
投資その他の資産		
投資有価証券	244,699	251,116
その他	210,960	221,173
貸倒引当金	△2,607	△284
投資その他の資産合計	453,052	472,005
固定資産合計	2,133,301	2,140,597
資産合計	4,865,370	4,696,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,307	622,821
短期借入金	486,701	507,861
コマーシャル・ペーパー	301,983	213,999
未払金	390,189	391,667
未払法人税等	67,978	55,177
賞与引当金	17,122	6,920
その他	202,702	183,001
流動負債合計	2,163,986	1,981,449
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	519,232	517,149
退職給付に係る負債	60,351	58,668
修繕引当金	85,599	88,999
資産除去債務	29,979	30,190
その他	226,913	226,333
固定負債合計	1,072,076	1,071,342
負債合計	3,236,062	3,052,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,351	168,351
資本剰余金	451,642	451,467
利益剰余金	848,910	876,631
自己株式	△14,788	△36,447
株主資本合計	1,454,116	1,460,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,918	3,733
繰延ヘッジ損益	△6,431	△5,590
土地再評価差額金	154,641	154,667
為替換算調整勘定	△4,571	3,895
退職給付に係る調整累計額	12,853	12,779
その他の包括利益累計額合計	160,410	169,485
非支配株主持分	14,781	13,787
純資産合計	1,629,308	1,643,275
負債純資産合計	4,865,370	4,696,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)
売上高	2,204,695	1,818,922
売上原価	1,859,103	1,656,098
売上総利益	345,592	162,823
販売費及び一般管理費	111,959	117,952
営業利益	233,633	44,871
営業外収益		
受取利息	830	2,172
受取配当金	1,123	1,783
持分法による投資利益	10,464	7,822
為替差益	896	5,863
その他	1,392	1,090
営業外収益合計	14,707	18,731
営業外費用		
支払利息	3,004	4,775
その他	343	1,066
営業外費用合計	3,348	5,842
経常利益	244,992	57,759
特別利益		
固定資産売却益	15,910	619
投資有価証券売却益	0	2,269
その他	1,555	520
特別利益合計	17,466	3,409
特別損失		
減損損失	207	223
固定資産売却損	244	247
固定資産除却損	868	865
段階取得に係る差損	7,223	—
その他	52	559
特別損失合計	8,595	1,896
税金等調整前四半期純利益	253,862	59,273
法人税等	74,688	14,399
四半期純利益	179,174	44,873
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△147	△533
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,321	45,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	179,174	44,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△294
繰延ヘッジ損益	△2,668	△139
土地再評価差額金	96	—
為替換算調整勘定	15,515	9,965
退職給付に係る調整額	△914	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△388
その他の包括利益合計	12,351	9,064
四半期包括利益	191,526	53,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,879	54,455
非支配株主に係る四半期包括利益	646	△517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議において、取得株数29,000,000株、総額600億円を上限とする自己株式の取得を決議しています。この取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間末までに自己株式7,639,700株（取得価額21,693百万円）の取得を行いました。これらの取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が21,659百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が36,447百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

当社は、当社が100%出資する出光オーストラリアを通じて権益を保有する豪州エンシャム石炭鉱山の全権益(85%)を、Sungela Pty. Ltd.に譲渡することに合意し、2023年2月3日に売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

当社は、エネルギーを安定供給する責務を果たしながらカーボンニュートラル社会の実現に貢献するため、2030年ビジョンとして「責任ある変革者」を掲げています。

また、2022年11月16日に公表した中期経営計画(2023~2025年度)において、2050年ビジョン「変革をカタチに」を新たに設定しました。化石燃料資産の圧縮・既存事業の収益最大化による資本効率化とカーボンニュートラルに資する新規事業の拡大により事業ポートフォリオ転換を進め、サステナブルな成長を目指しています。

上記ビジョン・方針のもと、今般、石炭の代替燃料としての出光グリーンエネルギーペレットの事業化推進と同時に石炭事業の構造改革の一環としてエンシャム石炭鉱山を売却することとしました。

石炭事業の構造改革の主な戦略は以下のとおりです。

- (1) 競争力の高いボガブライ鉱山の活用による国内需要家を中心とした安定供給の継続と収益の最大化
- (2) インドネシアマリナウ鉱山(2022年3月売却済)及び豪州エンシャム鉱山の売却
- (3) 既存の事業基盤を活用した新規事業の展開(鉱山跡地を活用した再生可能エネルギー、石炭採掘技術を生かしたレアメタル開発等)

当社が権益を保有する豪州の石炭鉱山は、マッセルブルック鉱山の終掘(2023年3月)、エンシャム鉱山の譲渡により、ボガブライ鉱山のみとなります。上記のとおり、当該鉱山の操業を通じ、今必要なエネルギーの安定供給の使命を果たしながら、当社が長年豪州で培ってきた経営資源を最大限活用し、将来需要伸長が見込まれる再生可能エネルギー、レアメタル、水素・アンモニアなどの新規事業への移行を推進していきます。

2. 譲渡資産の概要

- (1) 場所：豪州クイーンズランド州
- (2) 開山年度：1993年出炭
- (3) 権益構成(譲渡前)：出光オーストラリア 85%、Bowen Investment (Australia) Pty. Ltd. 15%
権益構成(譲渡後)：Sungela Pty. Ltd. 85%、Bowen Investment (Australia) Pty. Ltd. 15%
- (4) 生産量実績：年産4.3百万トン(2021年度実績、権益100%分)
- (5) 譲渡価額：譲渡日時点で支払われる一時金340百万豪ドル及び2023・2024年にエンシャム鉱山から販売される石炭の価格・数量に応じた条件付き事後払い
- (6) 譲渡損益：譲渡時期が未定であり最終的な譲渡価額は変動するため、現時点では未定です。

3. 譲渡先の概要

Sungela Pty. Ltd. (本譲渡に伴い設立されたThungela Resources Limited・Mayfair Corporations Group Pty. Ltd.・Audley Energy Limitedの3社による共同出資会社)

出資比率(予定)：Thungela Resources Limited (75%)、Mayfair Corporations Group Pty. Ltd. (12.5%)、Audley Energy Limited (12.5%)

4. 譲渡の時期

2023年中(予定)

※本譲渡の完了は豪州政府による承認等が条件となります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,754,184	187,737	120,427	36,394	105,386	2,204,130	565	2,204,695	—	2,204,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,618	10,053	5,912	1,278	1	28,864	480	29,345	△29,345	—
売上高計	1,765,803	197,790	126,339	37,673	105,387	2,232,994	1,046	2,234,041	△29,345	2,204,695
営業利益又は営業損失 (△)	209,598	8,225	3,241	△3,276	28,814	246,602	25	246,628	△12,995	233,633
持分法投資利益又は 損失(△)	7,008	△118	36	△396	2,875	9,405	—	9,405	1,058	10,464
セグメント利益又は 損失(△)	216,606	8,107	3,278	△3,673	31,689	256,008	25	256,033	△11,936	244,097

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	四半期連 結財務諸 表計上額 (注) 4
	燃料油	基礎 化学品	高機能材	電力・再 生可能エ ネルギー	資源	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,422,858	126,631	122,342	32,249	114,180	1,818,263	658	1,818,922	—	1,818,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,952	9,226	6,176	1,321	1	24,678	619	25,298	△25,298	—
売上高計	1,430,811	135,858	128,519	33,571	114,182	1,842,942	1,278	1,844,220	△25,298	1,818,922
営業利益又は営業損失 (△)	8,837	△719	5,714	△783	36,936	49,986	22	50,008	△5,137	44,871
持分法投資利益又は 損失(△)	4,892	△642	△193	286	3,477	7,820	—	7,820	2	7,822
セグメント利益又は 損失(△)	13,730	△1,361	5,520	△497	40,414	57,806	22	57,828	△5,135	52,693

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険事業、グループ内サービス事業等を含んでいます。

2. 営業利益又は営業損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. 持分法投資利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るものです。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と持分法による投資利益の合計と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものではありません。